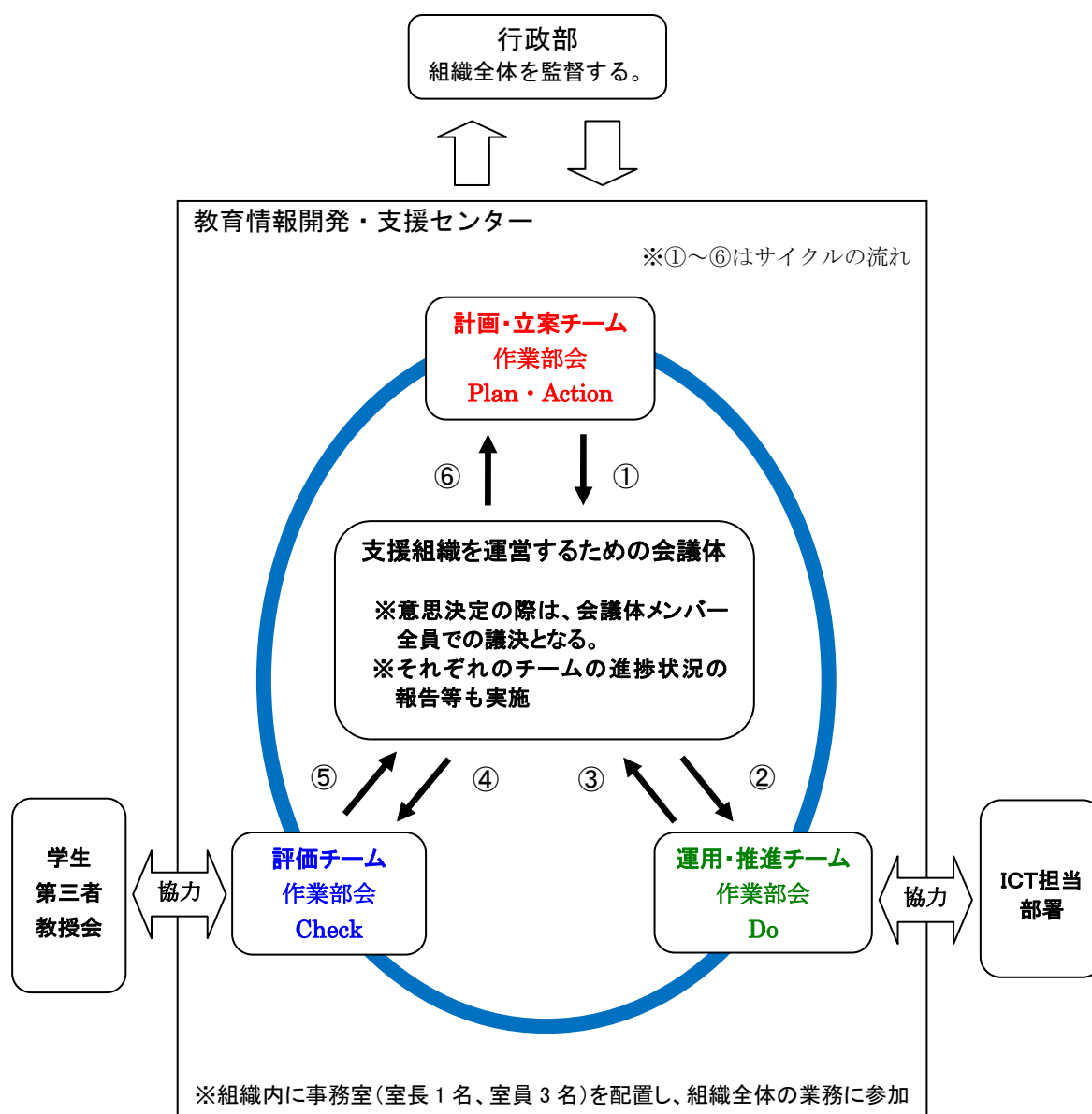


タイトル	ITを活用した教員の授業改善を目的としたPDCAサイクル
キーワード	チーム体制、推進体制、教員と職員の役割
背景	①教材の電子化等に伴う問題(著作権等)への対応の遅れ。 ②システム導入後の運用の滞り。 ③導入したシステムの利用率の低さ。 ④保守的な教員の存在。
取組概要	<p>全学統一された組織(教育情報開発・支援センター)をつくる……PDCA サイクルを円滑に回す。</p> <p>【組織構成】</p> <p>組織長……教員 1 名。(組織全体を統括、組織運営の議決権と最終決定権あり。)</p> <p>副組織長…教員 3 名。(各副組織長は 3 チームのリーダーを兼ねる。組織運営の議決権あり。)</p> <p>構成員……①各学部の教員若干名。(教員はそれぞれのグループに分かれて業務を担当する。組織運営の議決権あり。)</p> <p>②事務室長 1 名。(各チームに参加、事務室全体を管理する。組織運営の議決権あり。)</p> <p>③事務室員 3 名。(3 チーム全ての業務に携わる。ただし、おもに担当するチームを持ち、その実務全般を担当。組織運営の議決権なし。)</p>
	<p>【組織運営の会議体構成】</p> <p>「支援組織を運営するための会議体」は、議決権を持つメンバー(=事務室員を除くメンバー)で構成する。</p>
	<p>【チーム構成】…3 チーム体制を採用</p> <p>1.計画・立案チーム…副組織長、構成員。</p> <p>2.運用・推進チーム…副組織長、構成員。(学内のICT担当部署と協力体制をとる)</p> <p>3.評価チーム………副組織長、構成員、学生、外部の第三者、各学部教授会。 (学生・第三者・教授会は必要に応じて参加)</p>
	<p>【各チームの役割】</p> <ul style="list-style-type: none"> 標準化(プラットフォーム)、PDCAサイクル案の作成、他大学との連携の検討等…計画・立案チーム 著作権への対応(共通認識を持たせるためのマニュアル作り等)、学生・教員への対応、作りっ放しのコンテンツへの対応、学生への認知活動、コンテンツ作成・改善作業等…運用・推進チーム 学生アンケート、組織の運用コストの算出と教育効果の調査、教育コンテンツ作成にあたるコスト算出とその見直し等…評価チーム <p>※組織のPDCAサイクルの運用チェック、サイクル(組織運営)の阻害要因への対応等については、当該組織とは異なる行政部が担当する。</p>
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 職員側の教育方法に関する知識アップ⇒コンテンツの有効活用等を教員に提案⇒教育の質の向上、また教員と職員の関係変化(イコールパートナー) 学生の理解力アップ PDCAサイクル運用による教職員の意識改革
評価方法	<ul style="list-style-type: none"> 学生・教員の利用率を調査し、どの程度利用率が伸びているかを確認する。 学生の脱落状況(視聴回数等)を調査し、どこで躓いたかを確認する。 オンデマンドによる授業、対面による授業、オンデマンドと対面の併用による授業の 3 種類を実施し、その教育効果について比較・検討を行う。 学生・教員から寄せられた質問内容から、問題点の洗い出しを行う。 教育コンテンツごとにあらかじめ習熟度を設定し、それに基づく評価を行う。

補足説明（自由形式）



※運用・評価チームの協力部署として、ICT担当部署(事務室)を位置付ける。

※評価チームに随時参加するメンバーとして、学生・外部の第三者・教授会等を位置付ける。

※「支援組織を運営するための会議体」については組織長の判断により適宜開催する。ただし、コスト面を考慮して、インターネット会議やメーリングリストを効果的に活用した運営を行う。

※組織を運営していく中で、他大学との連携(教育コンテンツの共有⇒単位互換制度への発展)等も検討していく。

タイトル	～よりよい授業を行うために～教員の目標マップの作成と運用
キーワード	授業の質の向上、ICTの活用、目標管理、カリキュラム、ベンチマーク、モチベーション、 組織、教員、学生、職員、FD、評価・サイクルシステム・PDCA
背景	近年のICT技術の進歩により、その利用形態の変化が著しい。しかしながら大学教育においては、 授業支援ツールとしてICTを有効活用されているとはいえない状況にある。 一方、大学生の学士力向上が求められる中、FDを中心にした教育改革が大学における急務で あると考える。
取組概要	<p>大学が「学士力」の実現に向けた教育改革を進めるため、様々な施策が必要である。</p> <p>その1つとして教員の資質向上、ひいては授業の拡充が必須である。</p> <p>上記項目を達成するツールとしてITC利用を利用した取り組みを提案したいと考える。</p> <p>教員評価に授業評価を組み込んだ、授業改善（向上）のためのモデルを作成する。</p> <p>※教員のベンチマーク（目標設定及びテスト）がしっかりできている前提でのモデル</p> <p><運営組織></p> <p>教育開発センター： センター長は学長、構成員はFDの研究者と職員 研究者の役割 ⇒ 教育開発センターの業務の評価 事務員の役割 ⇒ ICTの運用 授業評価のアンケートの実施 授業のコンテンツ化</p> <p><授業改善のための評価サイクル></p> <p>P： 教員による授業改善の目標設定 [ICTツール：目標MAP]</p> <p>D： 授業実施</p> <p>C： 授業評価 ・達成度（評価者は教員） [ICTツール：評価システム] ・満足度（評価者は学生） [ICTツール：アンケートシステム]</p> <p>A： 授業評価 ⇒ 評価結果を授業改善に活用する</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 教員評価 ⇒ 評価者による評価と次年度の目標設定へ 2. 授業公開 ⇒ 教員・保護者への公開（見られることの効果） 3. 授業のコンテンツ化 ⇒ 良い授業を教育資産として活用
期待される効果	<p>教員のモチベーションを上げることにより、授業の質の向上にもつながる。授業の質の向上は、 学生の授業理解度や出席への意識を高めることにつながる。大学が掲げる「学士力」の実現に 向けて一端を担うことが期待される。</p>
評価方法	<p>○ 学生に授業満足度評価アンケートを実施。 ○ 他の教員による授業達成度の調査。</p> <p>○ 授業は授業参観等で保証人等に公開（コーディネートは教育開発センター主導）</p> <p>○ FD研究者による評価サイクル（モデル）の評価</p>

＜＜組織＞＞ 組織 A： 学長を TOP にした全学的な教員評価組織

学長
 学部長（学部の代表）
 教育開発センターの研究者と事務員

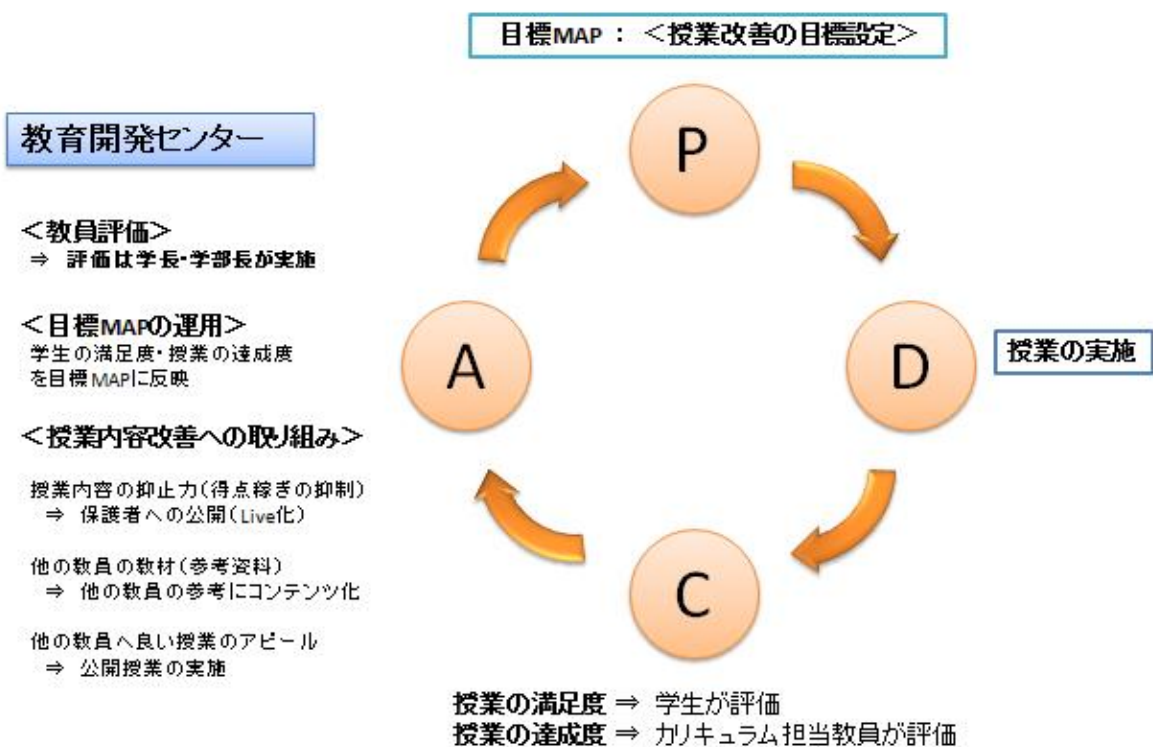
組織 B： 学部長を TOP にした学部での評価モデルの実行組織

学部長
 カリキュラム委員（各授業の達成ポイント作成の調整役）
 学部事務室の事務員

組織 C： 教育開発センターと各学部事務の連携

教育開発センターの研究者と事務員
 各学部事務室の事務員

＜＜評価モデル＞＞



＜＜評価＞＞

- ・ 教員の達成度評価： 目標（クリアレベル）を元に最低3名の教員が優・可・不可で採点。
 3人の結果が全て「優」 ⇒ プラス評価対象とする。
 3人の結果が全て「不可」 ⇒ マイナス評価対象とする。
 その他は及第点として、プラス・マイナスゼロと評価。
- ・ 学生の満足度評価： 回答の9割が「身についていない」「不満である」となった場合のみ
 マイナス評価対象とする。

(設問例) ・ 学力が身についたと思いますか？
 選択肢[身についた・そこそこ身みについた・わからない・身についていない]

・ 授業に満足していますか？
 選択肢[満足している・そこそこ満足している・ふつう・不満である]

大学職員 情報化研究講習会

第2分科会

教職員が連携した戦略的な教育支援

入学前教育を起点にFDを考える
(配布資料)

株式会社アートスタッフ

久富 京太郎

(2008.10.15)

1. 背景の認識

大学を取り巻く環境の変化

1. 社会からの教育ニーズの高まり
2. 少子化による市場スケールの縮小
3. 規制緩和による競争の激化

＜参考＞大規模な構造変動のうねり

- ・1990年代以降から始まる日本の高等教育の構造変動は継続中
- ・それは「高等教育」が体験する数世紀に一度の世界史的変動の一部である
- ・変動の基底に働いているのは3つの世界的なメガトレンド
 - (1) マス化 (massification)
 - (2) 市場化 (marketisation)
 - (3) グローバル化 (globalization)
- ・さらに1990年代以降におきた日本特有の変動要因とは
 - (1) 人口変動
 - (2) 経済変動
 - (3) 政策変動

参考文献

天野郁夫、『日本の高等教育システム』
マーチン・トロウ、『高学歴社会の教育』

1. 背景の認識

社会からの教育ニーズの高まり

20世紀後半以降、企業に起きた変化



社会からの教育ニーズの高まり

文部科学省: 学士力

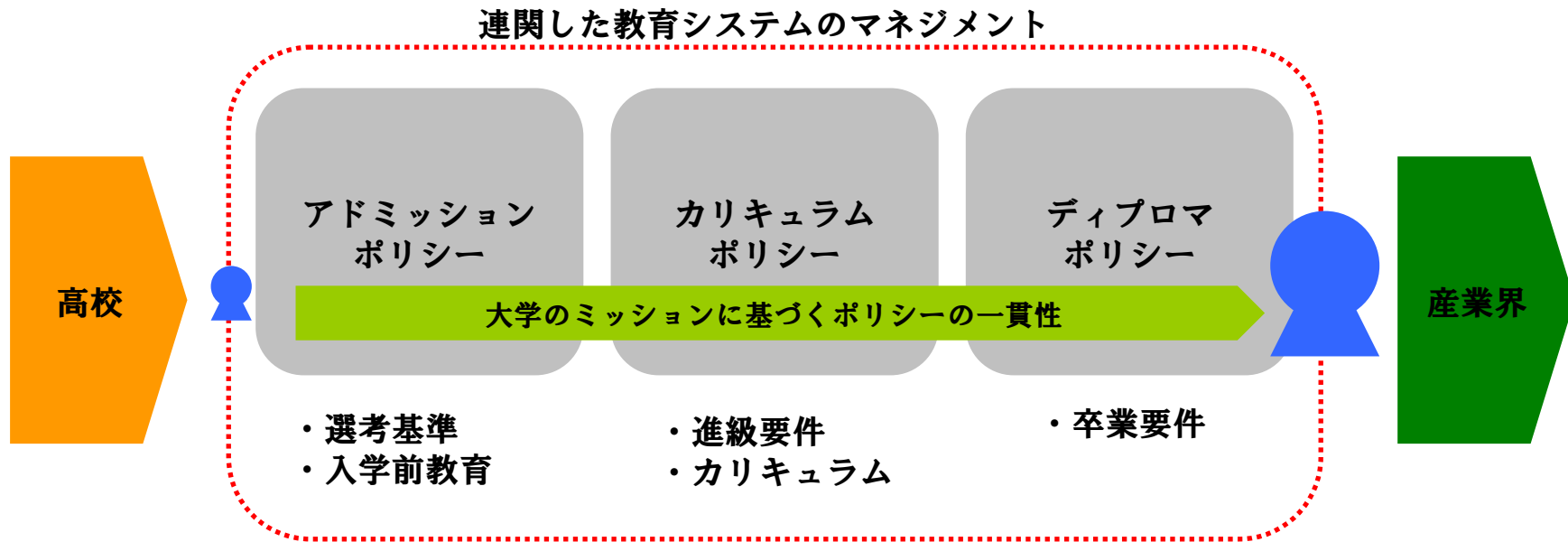
経済産業省: 社会人基礎力

経済団体連合会: 『創造的な人材の育成に向けて一求められる教育改革と企業の行動』

日本経済団体連合会: 『二一世紀を生き抜く次世代育成のための提言』

2. エンロールマネジメントの認識

エンロールマネジメントとは
「教育的機能」を果たすための概念...

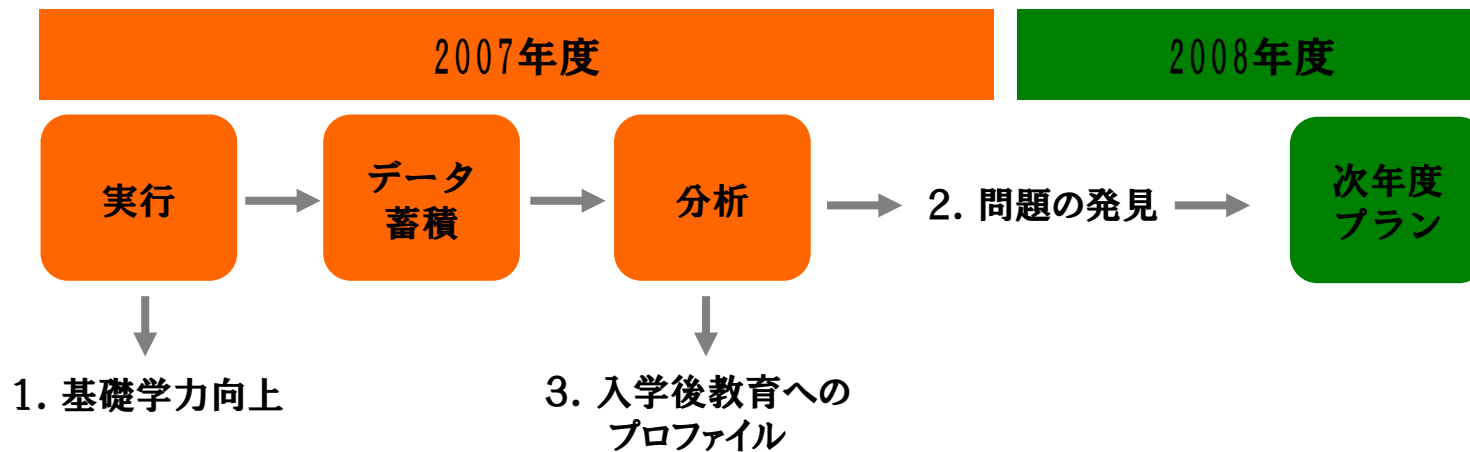


ミッションとは
「こういう人材（アドミッション）」を
「こういう人材（ディプロマ）」に
に育成することを約束すること

5. 事例紹介

実施の目的

1. 基礎学力の向上
2. 入学前教育システムの問題点の発見
→次年度アクションプランへ
3. 入学後教育へのプロフィール
→フェーズ接続への材料



5. 事例紹介

取組概要

(1) 取組のドメイン
入学前教育

(2) 実施の規模・期間・科目

大学	人数	期間	科目数
A大学	約150人	3ヶ月間	4科目
B大学	約100人	2ヶ月間	3科目
C大学	約10人	2.5ヶ月間	2科目

(3) 対象者
AO・推薦入試などによる入学予定者

(4) 実施の目的
対象者の基礎学力の向上
(基礎学力:高校の教科書レベルと設定)

5. 事例紹介

取組概要

(5) 教育効果の測定方法

学習の開始前と終了後にテストを実施(事前テスト・修了テスト)
テストの得点の変化により測定(両テストを受験した学習者のみで比較)

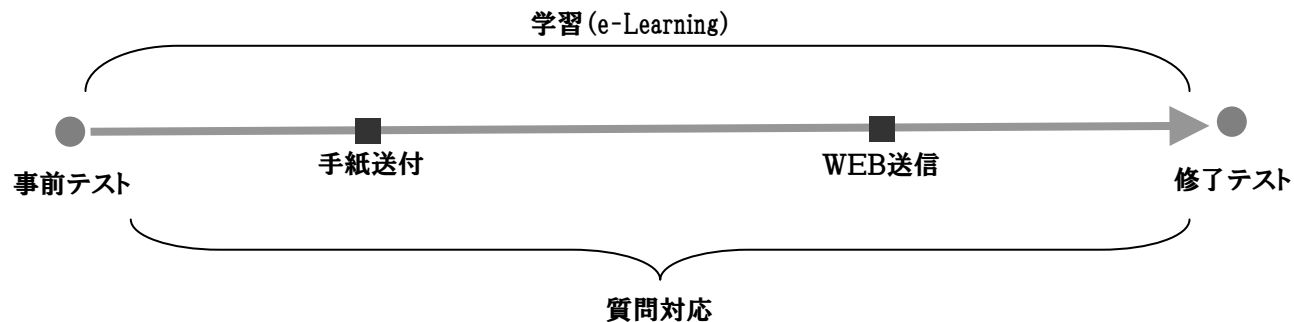
※「問題の難易度」「出題範囲」は同様に設定

(6) 実施の形態

e-Learning

(7) 学習支援

- ① 質問メール対応…43回(3大学計)
- ② メッセージ送信・送付…14回(3大学計)



5. 事例紹介

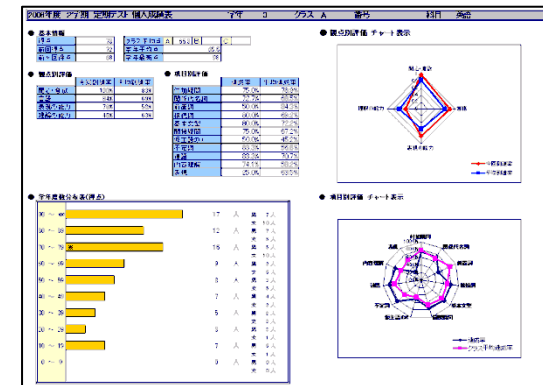
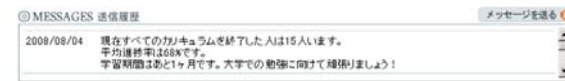
メッセージの送信・送付

(2) メッセージ送信・送付の手順

① 学習者の状況の把握



② メッセージ内容作成



③ メッセージの送信・送付

メッセージを送る



郵便番号キャラクター「ポストン」
平成18年7月1日から郵便番号が追加されました。
おなじみの番号がなくなりました。

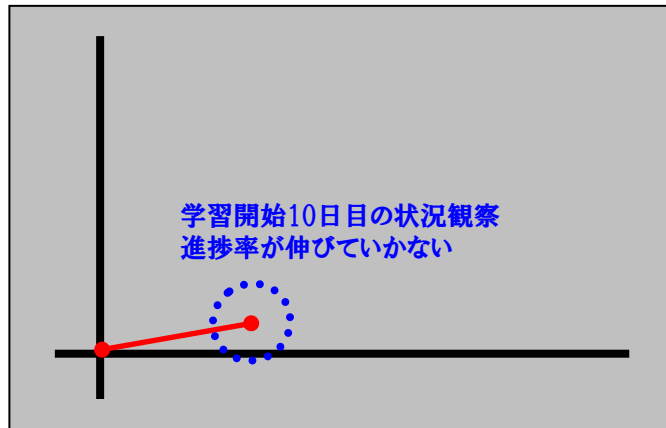
内容・チャネル・タイミングは全て
担当者の人的判断による

5. 事例紹介

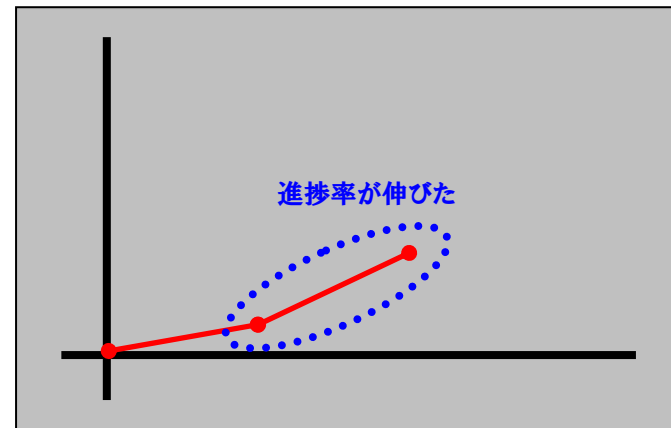
メッセージの送信・送付

(2) メッセージ送信・送付の例1

① 観察



③ 観察



② メッセージ送信

◎メッセージの入力

数字 67.0点
理科 70.5点 (参考) です。
もうすべての学習を終了した人が12人います。

送信する

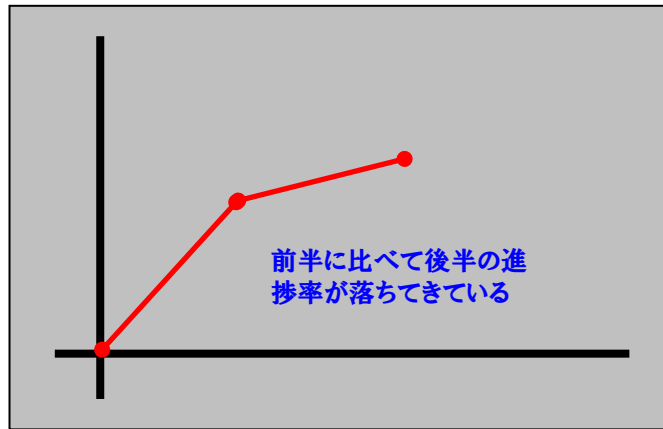
- ・「やらなくてもよい」と考えている学習者の存在を想像
- ・以下を伝達するためのメッセージを送信
 - 他の学習者の存在
 - 見られている事実
- ・即時性をだすためにWEBメッセージを選択

5. 事例紹介

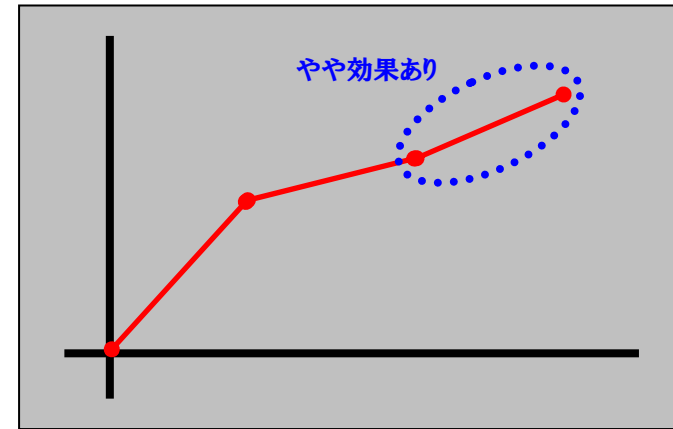
メッセージの送信・送付

(2) メッセージ送信・送付の例2

① 観察

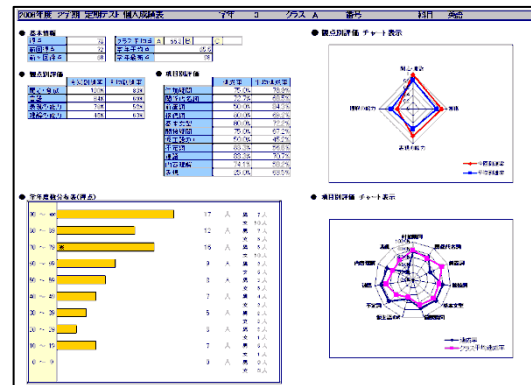


③ 観察



- ・中だるみ (飽き・疲れ) を想像
- ・頑張りを見ていること
- ・頑張りを見える化
- ・個人票を郵送

② メッセージ送付



5. 事例紹介

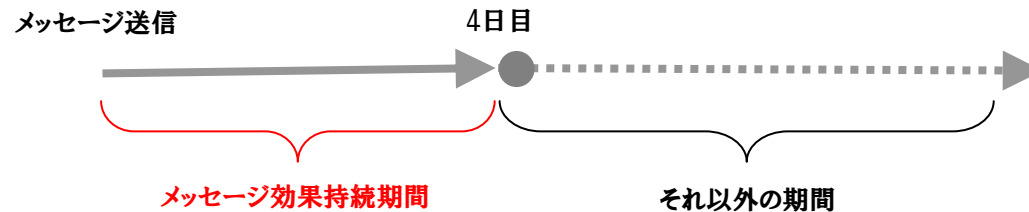
メッセージの送信・送付の効果

メッセージ送信・送付の効果を定量的に測定するために

メッセージ効果持続期間

という概念を仮に導入する

■メッセージ効果持続期間とは

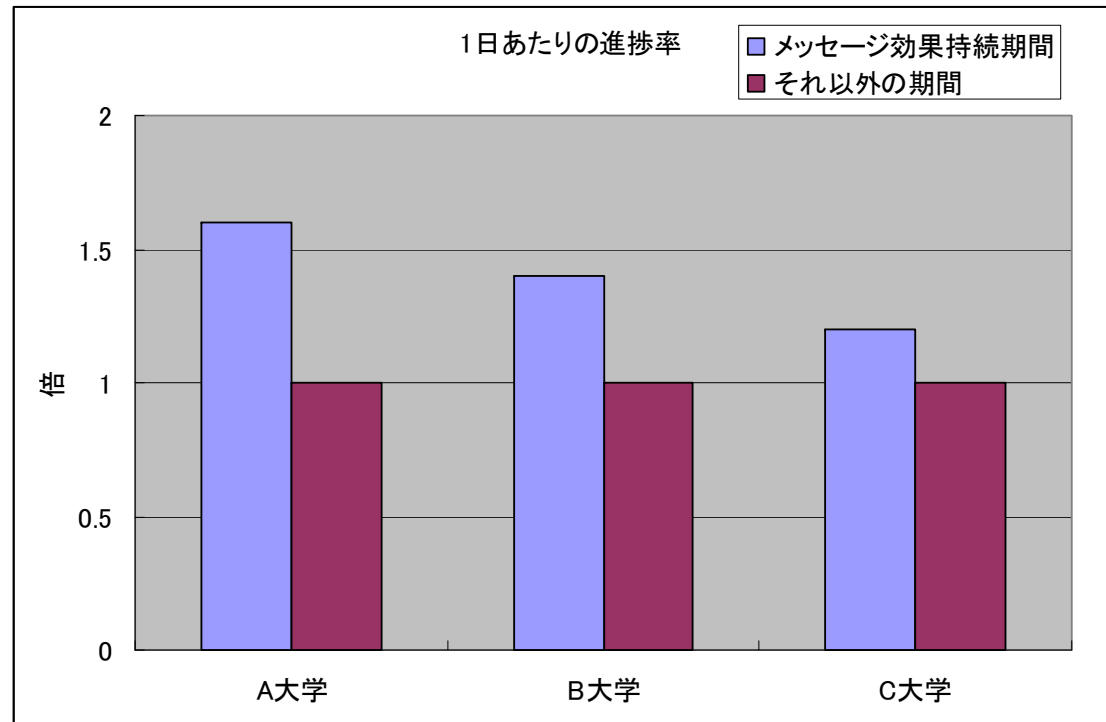


メッセージ効果持続期間 と それ以外の期間 の 1日あたりの進捗率 を比較

5. 事例紹介

メッセージの送信・送付と進捗率の関係

メッセージ効果持続期間の1日あたりの進捗率が
それ以外の期間の1日あたりの進捗率を上回っている

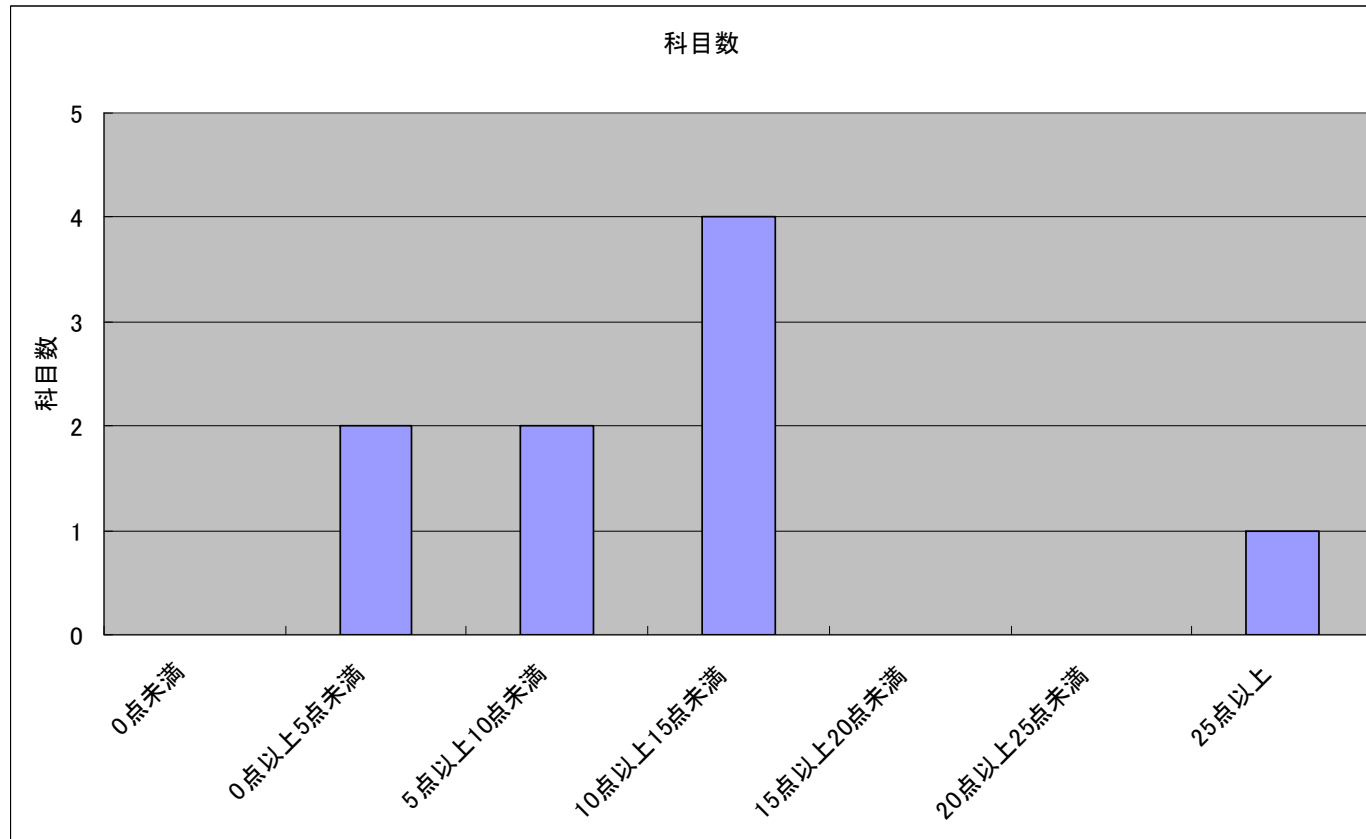


※それ以外の期間を1として計算

5. 事例紹介

得点変化

- ・対象大学のすべての科目(のべ9科目)で得点が向上(うち8教科有意差あり)

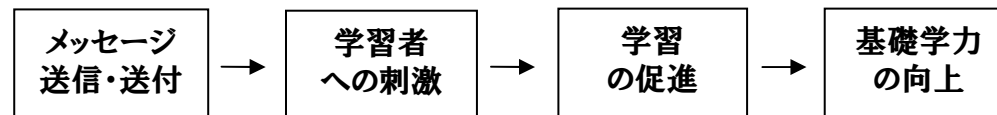


※10点以上15点未満に有意差なしの科目が含まれる

5. 事例紹介

まとめ

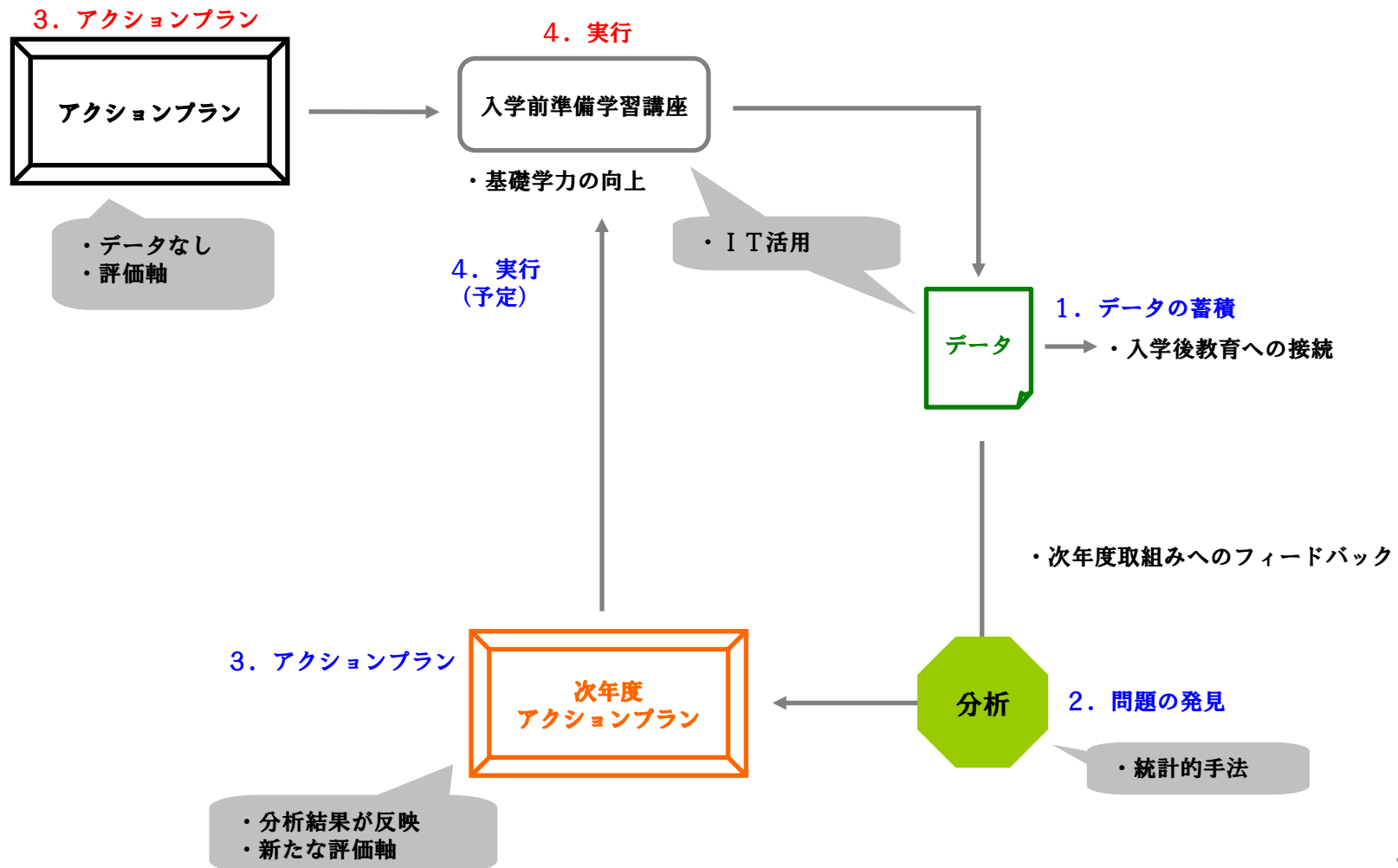
- 得点が向上
→ 限定的な基礎学力の向上効果は得られた可能性がある
(訓練により定着する種類の学力)
- メッセージ送信・送付による学習支援
→ 学習者の学習進捗率にポジティブな影響を及ぼした可能性がある
- メッセージの送信・送付はその内容やチャネル・タイミングを担当者の人的判断による



5. 事例紹介

取組みの目的

→ 大学が目指す基礎学力の定着と定着度の測定



5. 事例紹介

連関した教育システムへのPDCAサイクルの拡大

